

# 運営状況を公表

「川西市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、その状況を公表します。職員の給与や任免の状況などについて掲載する他、職員の勤務条件や服務、採用試験の状況、職員研修の実績など、人事行政全般については市ホームページと市役所2階の市政情報コーナーで閲覧できます。詳しくは職員課 ☎(740) 1142へ。職員数の状況については政策調整課 ☎(740) 1120へ。

## 給与のしくみ

市職員の給与は、毎月支給される給料と扶養・地域・住居手当などから構成されています。これらは、仕事の内容、国家公務員や近隣他都市の職員・民間企業従事者の給与とのバランスなどを考慮して、市議会で議決され、条例で定められています。

また、市長や議長、議員などの特別職の給料や報酬については、学識経験者や市内の公共的な団体の代表などで構成する「特別職報酬等審議会」で審議されていて、その答申に基づいて、市議会で議決され、定められています。

## ■人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率B/A	28年度の人件費率
29年度	159,412人	580億9,255万円	3億1,987万円	100億8,315万円	17.4%	19.1%

※人件費には、職員に支給される給与の他、退職手当、年金、健康保険、公務災害補償などの使用者負担分や特別職の給料、報酬などを含みます。

## ■職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与				1人当たりの給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計(B)	
29年度	986人	34億9,896万円	12億8,932万円	15億2,825万円	63億1,653万円	641万円

※職員手当には、退職手当を含みません。職員数は29年4月1日現在の人数です。※再任用短時間勤務職員を除いた職員数は931人です。

## ■特別職の報酬などの状況 (30年4月1日現在)

	給料月額	報酬月額	年 収	退職手当(1期)
市長	83万4,700円(98万2,000円)	—	1,495万3,487円(1,866万5,856円)	1,602万6,240円(1,885万4,400円)
副市長	71万6,400円(79万6,000円)	—	1,292万3,856円(1,513万 368円)	825万2,928円(916万9,920円)
議長	—	70万1,000円	1,168万1,463円(1,211万3,280円)	—
副議長	—	62万9,000円	1,048万1,655円(1,086万9,120円)	—
議員	—	57万円	949万8,480円(984万9,600円)	—

※30年4月1日から市長、副市長の給料及び議長、副議長、議員の報酬は3.7%減額され、加えて独自の減額措置を行っています。カッコ内は減額措置前の金額。※「退職手当(1期)」は、30年4月1日現在の給料月額と支給率に基づき1期(4年間)務めた場合の退職手当の見込み額です。

## ■特別職・一般職の給与削減などの状況 (30年4月1日現在)

職 種	役職名など	削減内容	期 間
特別職	市長	給料の15%	給料の削減は27年4月から30年12月まで 期末手当の一部削減は当分の間
	副市長	給料の10%	
	教育長など	給料の5%	
	議員	期末手当の一部	

※上表の削減に加え、部長、副部长、課長の管理職手当を当分の間10%削減し、課長補佐職相当以上の給料を30年4月1日から2.5~3.5%削減しています。

## ※いずれも30年4月1日現在

### ■職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額の状況

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	40.9歳	30万8,468円	42万4,937円
技能労務職	46.6歳	33万1,602円	42万6,068円

※「平均給与月額」は、給料月額と扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの職員手当(期末手当、勤勉手当、退職手当を除く)の合計額です。

### ■職員の経験年数別・学歴平均給料月額の状況

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	27万1,775円	34万9,294円	37万8,090円
	高校卒	20万 700円	—	35万3,252円
技能労務職	大学卒	—	29万8,458円	32万9,200円
	高校卒	—	—	36万2,000円

※対象となる職員がいる場合のみ記載しています。

## 職員の給与

職員の給料月額は、給料表によって決定。全職員のうち約50%が行政職給料表の適用を受けています。

### ■職員の初任給の状況

区 分	川西市	国	
一般行政職	大学卒	18万 400円	17万9,200円
	高校卒	15万円	14万7,100円
技能労務職	高校卒	14万4,400円	14万4,500円

※技能労務職の初任給は卒業後、直ちに採用される場合の内容です。

## 職員手当の状況

職員の手当には、扶養・住居・通勤手当や時間外勤務手当の他、ボーナスに当たる期末・勤勉手当などがあります。

## ■退職手当 (30年4月1日現在)

区分	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~30%加算)	
1人当たり平均支給額	532万9,000円	2,371万4,000円

※国の支給月数も同じ。※退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額。

## 職員数の状況

部門別の職員数(臨時・非常勤は除く)と増減は下表の通りです。30年度は、組織を再編し、スリム化を図ることで、管理職数の削減を実施。今後も計画的な職員配置を行います。

## 休暇などの取得状況

休暇の種類などは、規則で定められています。民間企業の有給休暇に当たる年次休暇は、29年度の年間取得日数で平均10・3日です。また、29年度に育児休業を22人(男性3、女性19)が新たに取得しました。

## 研修の実施状況

多様化・高度化する市

民ニーズに的確に対応できる職員を育成するために、職員研修を行っています。29年度の研修実施状況については、市独自研修(受講者総数1352人)、派遣研修(150人)となっています。

## ■採用・退職の状況 (29年度)

職 種	区 分	
	採用	退職
一般行政職	36	24
医療職	4	0
福祉職	8	3
消防職	10	6
企業職	22	31
技能労務職	1	0
教育職	4	7
合 計	85	71

## ■職員数の状況 (各年4月1日現在)

部 門	職員数( )内は前年増減		
	30年度	29年度	
一般行政	議 会	8(△ 1)	9( 0)
	総 務	128(△ 4)	132(△ 2)
	税 務	42(△ 3)	45( 1)
	労 働	3( 0)	3( 1)
	農林水産	5(△ 2)	7( 1)
	商 工	5( 1)	4( 0)
	土 木	125( 3)	122( 7)
	民 生	186( 6)	180( 11)
	衛 生	138( 0)	138( 5)
	教 育	135(△ 8)	143( 1)
特別行政	消 防	147(△ 1)	148( 0)
	病 院	270(△ 9)	279(△ 6)
	水 道	42(△ 2)	44(△ 1)
	下 水 道	28( 0)	28( 1)
公営企業など	そ の 他	46( 5)	41( 2)
	合 計	1,308(△15)	1,323( 21)
短時間勤務再任用職員	53(△11)	64(△16)	

